

平成 28 年度
庄内町
一般会計等財務書類について
(概要版)

平成 3 0 年 8 月

1 はじめに

地方公会計制度は、住民や議会、外部に対して財務情報を開示する「説明責任の履行」と、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用する「財政の効率化・適正化」を目的としています。

そのため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類を整備します。

本町の財務書類は、平成 27 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」に基づき作成していましたが、平成 28 年度決算からは、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

【参考】公会計基準・モデル比較表

	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務書類の体系	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備、その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先
複式簿記	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 (道路等の敷地は備忘価額 1 円)	○公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産…売却可能価額
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上

2 本町の財務書類

① 財務書類の種類

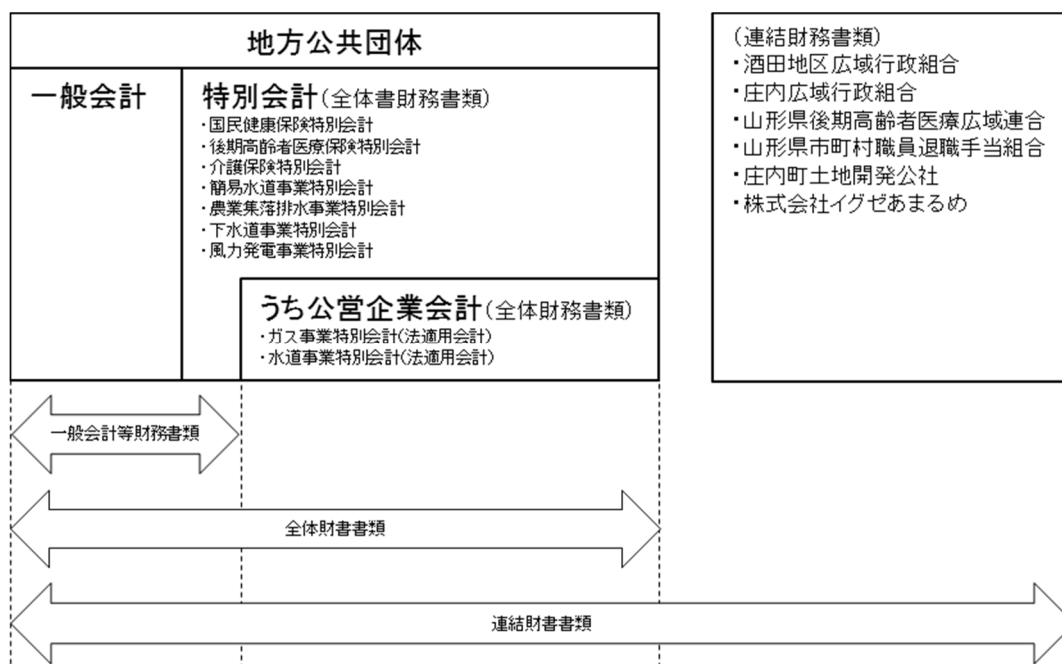
統一的な基準による地方公会計マニュアルに準拠し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を作成しています。

② 作成基準日

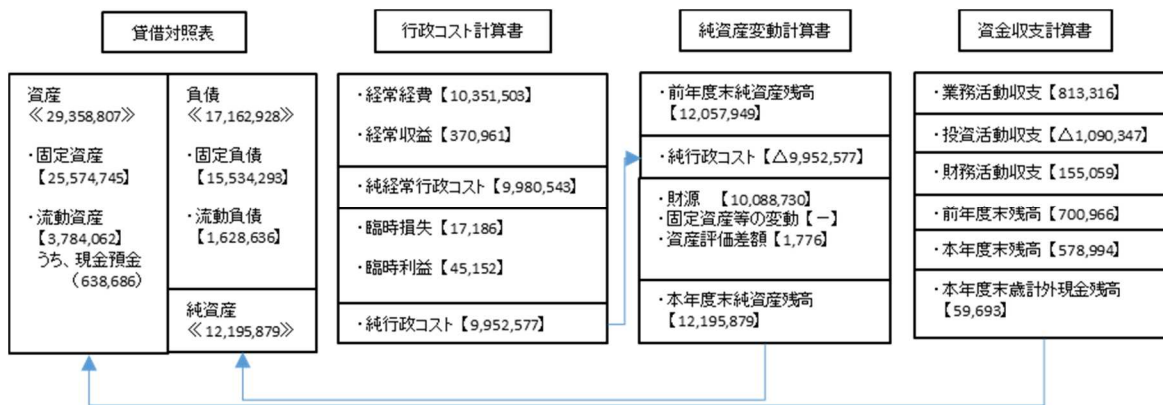
作成基準日は、平成 29 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものとして計上します。

③ 財務書類の対象となる団体（会計）

統一的な基準による財務書類は、以下の範囲により作成しています。



【財務書類の相互関係】（単位：千円）



貸借対照表	基準日時点における本町の財政状態を表したもの
行政コスト計算書	1年間の費用・収益を表したもの
純資産変動計算書	1年間の純資産の変動を表したもの
資金収支計算書	1年間の現金受払いを活動内容ごとに表したもの

3 財務諸表 4 表について

① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

●庄内町の状況

資産合計	293億5,881万円
負債合計	171億6,293万円
純資産合計	121億9,588万円

負債の主なものは地方債です。サービスを受ける世代間の公平性の観点からみると、負債は、将来世代が負担する部分という見方ができます。

純資産は、地方債以外の財源ともいえます。負債が「将来世代が負担する部分」に対し、純資産は、「現世代が負担した部分」という見方もできます。

このことから、庄内町は、現世代の負担より、将来世代の負担が大きいといえます。

⇒関連指標 世代間公平性 「純資産比率」

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,574,745	固定負債	15,534,293
有形固定資産	22,106,174	地方債	13,379,637
事業用資産	15,928,898	長期未払金	-
土地	3,602,060	退職手当引当金	2,067,517
立木竹	382,304	損失補償等引当金	87,139
建物	28,826,767	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,843,887	流動負債	1,628,636
工作物	2,923,376	1年内償還予定地方債	1,428,068
工作物減価償却累計額	△ 1,518,940	未払金	6,125
船舶	-	未払費用	2,658
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,092
航空機	-	預り金	59,693
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,162,928
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	557,218	固定資産等形成分	28,704,294
インフラ資産	5,966,003	余剰分(不足分)	△ 16,508,415
土地	489,418		
建物	552,929		
建物減価償却累計額	△ 383,209		
工作物	16,369,249		
工作物減価償却累計額	△ 11,098,548		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	36,164		
物品	1,096,935		
物品減価償却累計額	△ 885,662		
無形固定資産	1,987		
ソフトウェア	1,987		
その他	0		
投資その他の資産	3,466,584		
投資及び出資金	1,076,531		
有価証券	64,311		
出資金	137,397		
その他	874,823		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,606		
長期貸付金	-		
基金	2,323,870		
減債基金	-		
その他	2,323,870		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,424		
流動資産	3,784,062		
現金預金	638,686		
未収金	16,036		
短期貸付金	-		
基金	3,129,548		
財政調整基金	1,580,811		
減債基金	1,548,737		
棚卸資産	-		
その他	965		
徴収不能引当金	△ 1,174	純資産合計	12,195,879
資産合計	29,358,807	負債及び純資産合計	29,358,807

② 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と上述の収益を対比して「純経常行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計モデルでは、税金を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。損益計算書の収益として計上される売上高は、企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税金は、対価性なく住民から徴収される財源であり、行政コスト計算書が対象とする経常的な行政活動のほか、インフラ資産などの資産形成等にも用いられることを予定した財源であることによります。

●庄内町の状況

純経常行政コスト	99億8,054万円
純行政コスト	99億5,258万円

経常費用103億5,150万円に対し、経常収益は3億7096万円です。

さらに、臨時損失、臨時収益を加味したものが純行政コストとなります。

この純行政コストをまかなう財源については、純資産変動計算書で確認できます。

⇒関連指標 効率性 「住民一人あたり行政コスト」

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,351,503
業務費用	6,067,078
人件費	2,101,132
職員給与費	1,179,145
賞与等引当金繰入額	132,092
退職手当引当金繰入額	-
その他	789,895
物件費等	3,803,806
物件費	2,616,166
維持補修費	224,665
減価償却費	962,975
その他	-
その他の業務費用	162,140
支払利息	116,192
徴収不能引当金繰入額	6,545
その他	39,403
移転費用	4,284,425
補助金等	1,918,556
社会保障給付	896,945
他会計への繰出金	1,466,808
その他	2,116
経常収益	370,961
使用料及び手数料	126,218
その他	244,743
純経常行政コスト	9,980,543
臨時損失	17,186
災害復旧事業費	17,186
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45,152
資産売却益	15,781
その他	29,371
純行政コスト	9,952,577

③ 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

● 庄内町の状況

前年度末純資産残高	120億5,795万円
本年度純資産変動額	1億3,793万円
本年度末純資産残高	121億9,588万円

本年度の純資産が増加したということは、現世代の負担により将来にわたり使用できる資産を形成したということになり、将来世代の負担が軽減したといえます。反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたといえます。

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,057,949	28,321,164	△ 16,263,215
純行政コスト(△)	△ 9,952,577		△ 9,952,577
財源	10,088,730		10,088,730
税金等	8,068,912		8,068,912
国県等補助金	2,019,817		2,019,817
本年度差額	136,153		136,153
固定資産等の変動(内部変動)		381,353	△ 381,353
有形固定資産等の増加		1,086,483	△ 1,086,483
有形固定資産等の減少		△ 963,860	963,860
貸付金・基金等の増加		828,443	△ 828,443
貸付金・基金等の減少		△ 569,713	569,713
資産評価差額	1,776	1,776	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	137,929	383,130	△ 245,201
本年度末純資産残高	12,195,879	28,704,294	△ 16,508,415

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、基準モデルでは「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

「経常的収支」が対象とする「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

地方公共団体は、資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や、道路、橋梁などインフラ資産の形成なども行っていかなければなりませんので、経常的収支は黒字に保たれるのが通常です。

固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する「資本的収支」と公債費の償還・発行といった負債の管理に関する「財務的収支」に区分することにより、「経常的収支」と「資本的収支」の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにします。

●庄内町の状況

業務活動収支（経常的収）	8億1,332万円
投資活動収支（資本的収支）	△10億9,035万円
財務活動収支（財務的収支）	1億5,506万円

投資活動収支の減額が大きいほど、資産が増加していることを意味し、財務活収支の増加は、地方債が増加していることを表しています。

⇒関連指標 持続可能性（健全性） 「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」

		【様式第4号】
一般会計等資金収支計算書		
自 平成28年4月1日		
至 平成29年3月31日		
		(単位:千円)
科目名	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	9,377,724	
業務費用支出	5,093,299	
人件費支出	2,098,593	
物件費等支出	2,859,317	
支払利息支出	116,966	
その他の支出	18,423	
移転費用支出	4,284,425	
補助金等支出	1,918,556	
社会保障給付支出	896,945	
他会計への繰出支出	1,466,808	
その他の支出	2,116	
業務収入	10,208,225	
税収等収入	8,074,240	
国県等補助金収入	1,775,990	
使用料及び手数料収入	126,657	
その他の収入	231,338	
臨時支出	17,186	
災害復旧事業費支出	17,186	
その他の支出	-	
臨時収入	-	
業務活動収支	813,316	
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,914,926	
公共施設等整備費支出	1,086,483	
基金積立金支出	723,745	
投資及び出資金支出	5	
貸付金支出	104,693	
その他の支出	-	
投資活動収入	824,579	
国県等補助金収入	243,827	
基金取崩収入	459,393	
貸付金元金回収収入	104,693	
資産売却収入	16,666	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 1,090,347	
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,180,529	
地方債償還支出	1,180,529	
その他の支出	-	
財務活動収入	1,335,588	
地方債発行収入	1,335,588	
その他の収入	-	
財務活動収支	155,059	
本年度資金収支額	△ 121,972	
前年度末資金残高	700,966	
本年度末資金残高	578,994	
前年度末歳計外現金残高	61,740	
本年度歳計外現金増減額	△ 2,047	
本年度末歳計外現金残高	59,693	
本年度末現金預金残高	638,686	

4 財務書類を活用した財政分析

平成28年度の財務書類から統一的な基準により財務書類を作成したことで、以下の指標を示すことが可能になりました。今後、統一的な基準による財務書類の整備が進んでいくことで、各指標の年度別推移や、他団体や類似団体との比較が容易になり、分析結果の活用が期待されます。

なお、各指標において財務書類4表は、以下のとおり表記しています。

貸借対照表=BS 行政コスト計算書=PL 純資産変動計算書=NWM

(1) 資産形成度 将来世代に残る資産はどれくらいあるか。

① 住民一人あたり資産額=資産合計÷年度末人口（住民基本台帳人口）

平成28年度		
BS 資産合計	千円	29,358,807
年度末人口（29年3月31日）	人	21,828
住民一人あたりの資産額	千円	1,345

② 歳入額対資産比率=資産合計÷歳入総額

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

BS 資産合計	千円	29,358,807
CF 歳入合計（前年度末資金残高含む）	千円	13,069,358
歳入額対資産比率	年	2.2

③ 資産老朽化比率=減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算定することができます。

平成28年度		
BS 減価償却累計額	千円	20,362,827
BS 有形固定資産	千円	22,106,174
BS 土地	千円	3,602,060
資産老朽化比率	%	52.4

(2) 世代間公平性 将来世代と現世代の負担は適切か。

① 純資産比率＝純資産総額÷資産総額×100

地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資産を費消して便益を教授する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したものとと言えます。

平成 28 年度		
BS 純資産合計	千円	12,195,879
BS 資産合計	千円	29,358,807
純資産比率	%	41.5

② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$= (\text{地方債残高} + \text{翌年度償還予定地方債} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

社会資本等について将来の償還等が必要な夫妻による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

平成 28 年度		
BS 地方債現在高等	千円	14,807,705
BS 有形固定資産 (公共資産+投資等)	千円	22,106,174
社会資本等形成の世代間負担比率	%	67.0

(3) 持続可能性 (健全性) 財政に持続可能性があるか。(どのくらい借金があるか。)

① 住民一人あたりの負債額＝負債総額÷住民基本台帳人口

平成 28 年度		
BS 負債合計	千円	17,162,928
年度末人口 (29 年 3 月 31 日)	人	21,828
住民一人あたりの負債額	千円	786

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝（収入合計－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額）

－（支出合計－地方債償還額－財政調整基金等積立額）

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた収入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政経営であるといえます。

		平成 28 年度
C F 歳入合計（前年度末資金残高を除く）	千円	12,368,392
C F 地方債発行収入	千円	1,335,588
C F 基金取崩収入	千円	459,393
C F 歳出合計	千円	12,490,365
C F（支払利息支出＋地方債償還支出）	千円	1,297,495
C F 基金積立金支出	千円	723,745
基礎的財政収支	千円	104,286

③ 債務償還可能年数＝（将来負担額※－充当可能基金残高※）÷

（業務財政収支＋臨時財政対策債発行可能額※）

※地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式より債務の償還能力を示す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この年数が低いほど償還能力が高いことを意味します。

		平成 28 年度
将来負担額－充当可能基金残高	千円	20,946,440
C F 業務財政収支＋臨時財政対策債発行限度額	千円	1,121,504
債務償還可能年数	年	18.7

(4) 効率性 行政サービスは効率的に提供されているか。

① 住民一人あたり行政コスト

＝純経常行政コスト÷年度末人口（住民基本台帳人口）

住民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

平成 28 年度		
PL 純経常行政コスト	千円	9,980,543
年度末人口（29年3月31日）	人	21,828
住民一人あたりの行政コスト	千円	457

(5) 弾力性 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか。

① 行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源等

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストをみることで、税収などの当該年度の税収のうち、それだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたかを判断する指標です。この比率が100%に近いほど、資産形成の余裕度は低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを表します。

平成 28 年度		
PL 純経常行政コスト	千円	9,980,543
NWM財源（税収等+国県等補助金）	千円	10,088,730
行政コスト対税収等比率	%	98.9

(6) 自律性 歳入はどれくらい税金などで賄われているか。

(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担割合＝経常収益÷経常費用（経常行政コスト）

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

平成 28 年度		
PL 経常収益	千円	370,961
PL 経常費用	千円	10,351,503
受益者負担割合	%	3.6